

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	田中精密工業株式会社
【英訳名】	TANAKA SEIMITSU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩井 逸雄
【本店の所在の場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号
【電話番号】	076(451)7651(代表)
【事務連絡者氏名】	営業企画部事業管理ブロックブロックリーダー 稲垣 浩靖
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (千円)	15,241,159	21,291,771	36,373,050
経常利益又は経常損失 () (千円)	619,484	654,890	631,527
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失 () (千円)	428,523	269,420	235,341
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,180,493	307,439	124,318
純資産額 (千円)	16,589,780	17,417,306	17,802,510
総資産額 (千円)	40,445,702	42,503,611	43,340,222
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	43.90	27.60	24.11
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	33.9	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	33,671	1,917,195	1,729,338
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,846,243	2,021,313	7,888,061
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,471,716	89,803	7,515,754
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	7,419,442	3,950,494	4,230,576

回次	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額 () (円)	17.01	5.51

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第61期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第62期第2四半期連結累計期間及び第61期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社であった田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社は、平成24年4月1日付で当社と合併したため、第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より3社が減少しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景に、企業収益は持ち直してきているものの、中国経済の成長鈍化や欧州の債務問題による海外経済の先行きへの懸念、円高の長期化など、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

主要取引先である自動車業界では、震災やタイの洪水影響により寸断されたサプライチェーンや、被災した完成車工場の復旧、また、新興国市場の拡大や米国市場の復調、国内エコカー減税延長や補助金の復活などにより、生産台数は震災前に比べ増加しております。

このような状況にあって当社グループは、国内では「将来を見据えた事業構造の改革」を図るため、製造子会社統合などボトム体質への構造的深化や、新機種取り込みに向けた開発や生産の体制・体質強化を、海外では、米国において受注した新規ロッカーアームの量産開始や、拡大するアセアン市場に追従するための能力拡充、新たに稼働するタナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドのスムーズな立上げなど「新興国に負けないモノづくり体質の構築」を目指し、重点施策に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、アセアン向け2輪部品の減少はありましたものの、日本・米国での復調並びに新興国市場の拡大により、4輪部品は大幅に増加し、21,291百万円（前年同期比39.7%増）となり、損益につきましては、増収効果や全社を挙げての原価低減努力により、営業利益700百万円（前年同期は604百万円の営業損失）、経常利益654百万円（前年同期は619百万円の経常損失）、四半期純利益269百万円（前年同期は428百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

売上高につきましては、北米向けロッカーアームをはじめ、4輪主要製品が増加し、12,022百万円（前年同期比29.6%増）となり、56百万円のセグメント利益（前年同期は1,005百万円のセグメント損失）となりました。

米国

売上高につきましては、顧客の北米生産の回復に伴い、ロッカーアームが増加し、6,361百万円（前年同期比103.7%増）となり、259百万円のセグメント利益（前年同期比664.9%増）となりました。

タイ

売上高につきましては、同セグメントにおける完成車メーカーの洪水影響からの復旧に伴い、ロッカーアームをはじめ、4輪主要製品が増加し、2,908百万円（前年同期比2.4%増）となりました。利益につきましては、186百万円のセグメント利益（前年同期比2.4%減）となりました。

インド

売上高につきましては、生産開始予定が平成25年3月のため発生しておりませんが、設立費用等により28百万円のセグメント損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,917百万円(前年同期は33百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益643百万円、減価償却費1,658百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2,021百万円(前年同期は1,846百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産取得による支出2,118百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、89百万円(前年同期は6,471百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の純増額481百万円、長期借入返済による支出789百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、500百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間における従業員数の状況は以下のとおりであります。

当社は、連結子会社であった田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社と、平成24年4月1日付で合併したため、当社の従業員数は、900名(前事業年度末比166名増)となっております。なお、当社及び被合併会社は同一(日本)セグメントに属しており、「日本」セグメントは1,106名(前連結会計年度末比1名増)となっております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,640,000
計	32,640,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,763,600	同左	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,763,600	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	9,763,600	-	500,190	-	324,233

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業(株)	東京都港区南青山2丁目1-1	2,376	24.34
田中一郎	富山県富山市	965	9.89
田中龍郎	富山県富山市	769	7.88
田中共進会持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	616	6.31
名古屋中小企業投資育成(株)	名古屋市中村区名駅南1丁目16-30	527	5.40
田中精密工業従業員持株会	富山県富山市新庄本町2丁目7-10	411	4.22
ユーピーエス(ルクセンブルグ)	33A AVENUE J.F.KENNEDY,L-1855		
エス・エイ(常任代理人 シティ バンク銀行(株))	LUXEMBOURG(東京都品川区東品川2丁 目3-14)	236	2.42
(株)商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.05
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2-26	160	1.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	160	1.64
計	-	6,422	65.80

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,760,400	97,604	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	9,763,600	-	-
総株主の議決権	-	97,604	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田中精密工業株式会社	富山県富山市新庄本町二丁目7番10号	2,800	-	2,800	0.02
計		2,800	-	2,800	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,348,383	4,039,068
受取手形及び売掛金	5,778,966	5,866,830
有価証券	72,217	72,238
商品及び製品	1,923,728	1,920,722
仕掛品	1,891,607	2,017,509
原材料及び貯蔵品	2,514,958	2,872,047
その他	592,824	637,529
貸倒引当金	382	496
流動資産合計	17,122,304	17,425,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,188,000	5,418,173
機械装置及び運搬具(純額)	7,013,612	12,712,918
土地	2,538,969	2,540,175
その他(純額)	7,267,701	813,021
有形固定資産合計	22,008,283	21,484,288
無形固定資産		
その他	192,252	180,526
無形固定資産合計	192,252	180,526
投資その他の資産		
投資有価証券	2,786,280	2,076,812
その他	1,269,201	1,374,636
貸倒引当金	38,100	38,102
投資その他の資産合計	4,017,382	3,413,346
固定資産合計	26,217,918	25,078,161
資産合計	43,340,222	42,503,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,128,430	2,988,335
短期借入金	4,735,474	5,225,700
1年内返済予定の長期借入金	1,607,372	2,125,984
未払法人税等	25,009	216,278
引当金	16,000	13,950
その他	4,776,269	4,761,991
流動負債合計	14,288,556	15,332,239
固定負債		
長期借入金	7,793,391	6,378,700
退職給付引当金	1,783,576	1,899,719
資産除去債務	54,596	48,164
その他	1,617,592	1,427,481
固定負債合計	11,249,155	9,754,065
負債合計	25,537,712	25,086,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,190	500,190
資本剰余金	324,233	324,233
利益剰余金	14,060,930	14,291,306
自己株式	2,568	2,620
株主資本合計	14,882,784	15,113,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	989,733	517,442
為替換算調整勘定	1,090,472	1,238,771
その他の包括利益累計額合計	100,739	721,328
少数株主持分	3,020,464	3,025,525
純資産合計	17,802,510	17,417,306
負債純資産合計	43,340,222	42,503,611

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	15,241,159	21,291,771
売上原価	13,745,967	18,253,784
売上総利益	1,495,192	3,037,987
販売費及び一般管理費	2,099,508	2,337,048
営業利益又は営業損失 ()	604,316	700,939
営業外収益		
受取利息	1,303	1,292
受取配当金	24,378	27,767
スクラップ収入	59,889	64,513
受取補償金	-	19,873
その他	25,611	27,819
営業外収益合計	111,182	141,265
営業外費用		
支払利息	111,164	174,206
その他	15,186	13,108
営業外費用合計	126,350	187,314
経常利益又は経常損失 ()	619,484	654,890
特別利益		
固定資産売却益	24	4,375
投資有価証券売却益	-	100
特別利益合計	24	4,475
特別損失		
固定資産売却損	14	28
固定資産除却損	1,528	15,990
貸倒引当金繰入額	1,950	-
特別損失合計	3,492	16,019
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	622,952	643,346
法人税等	254,483	259,458
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	368,468	383,888
少数株主利益	60,054	114,467
四半期純利益又は四半期純損失 ()	428,523	269,420

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	368,468	383,888
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	342,787	474,640
為替換算調整勘定	469,236	216,687
その他の包括利益合計	812,024	691,328
四半期包括利益	1,180,493	307,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,068,403	351,168
少数株主に係る四半期包括利益	112,089	43,729

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	622,952	643,346
減価償却費	1,395,369	1,658,758
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,442	116
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,950	2,050
退職給付引当金の増減額(は減少)	209,294	95,089
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	72,729	-
受取利息及び受取配当金	25,681	29,060
支払利息	111,164	174,206
有形固定資産売却損益(は益)	9	4,346
有形固定資産除却損	1,528	15,990
その他の営業外損益(は益)	80,810	112,010
投資有価証券売却損益(は益)	-	100
売上債権の増減額(は増加)	240,082	162,110
たな卸資産の増減額(は増加)	1,140,441	562,577
仕入債務の増減額(は減少)	170,249	90,541
その他の流動資産の増減額(は増加)	213,298	15,606
その他の流動負債の増減額(は減少)	195,847	285,211
その他	61,360	96,073
小計	94,743	1,979,326
利息及び配当金の受取額	17,115	29,641
利息の支払額	109,695	154,475
その他営業外収益受取額	73,312	120,528
その他営業外費用支払額	6,489	1,169
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	102,657	56,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,671	1,917,195

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	11,435	10,816
有価証券の売却による収入	11,430	11,440
有形固定資産の取得による支出	1,823,930	2,118,672
有形固定資産の売却による収入	4,189	19,536
投資有価証券・関係会社株式の取得による支出	22,730	28,015
投資有価証券・関係会社株式の売却による収入	-	600
貸付けによる支出	30	-
定期預金の預入による支出	28,412	11,200
定期預金の払戻による収入	27,199	40,000
貸付金の回収による収入	190	230
無形固定資産・その他投資取得による支出	31,013	20,875
その他投資売却による収入	28,300	96,458
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,846,243	2,021,313
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,181,312	481,425
長期借入れによる収入	6,132,000	350,000
長期借入金の返済による支出	772,536	789,374
リース債務の返済による支出	10,474	-
自己株式の取得による支出	13	52
配当金の支払額	58,572	39,063
少数株主への配当金の支払額	-	92,738
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,471,716	89,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,488	86,160
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,506,313	280,082
現金及び現金同等物の期首残高	2,913,129	4,230,576
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,419,442	3,950,494

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

平成24年4月1日を合併期日として、連結子会社田中自動車部品工業株式会社、田中プレス工業株式会社及び田中技研工業株式会社を吸収合併したため、第1四半期連結会計期間をもって連結の範囲より3社が減少しております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20,729千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

四半期連結会計期間に係る法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員12名	9,508千円	従業員13名	10,300千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
従業員給与・賞与	653,377千円	従業員給与・賞与	676,800千円
退職給付費用	44,057	退職給付費用	29,977
役員賞与引当金繰入	13,950	役員賞与引当金繰入	13,950
研究開発費	414,715	研究開発費	499,824

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	7,535,526千円	4,039,068千円
預入期間が3か月を越える定期預金	116,083	88,574
現金及び現金同等物	7,419,442	3,950,494

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	58,565	6	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	39,043	4	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	39,043	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	58,581	6	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米国	タイ国	計
売上高				
外部顧客への売上高	9,279,351	3,123,204	2,838,603	15,241,159
セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	-	-
計	9,279,351	3,123,204	2,838,603	15,241,159
セグメント利益又は損失()	1,005,628	33,861	191,089	780,677

なお、参考までに記載すると事業の種類別の状況は次のようになります。

(単位：千円)

	自動車部品 製造事業	自動車販売 事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
外部顧客への売上高	13,583,511	1,657,648	15,241,159	-	15,241,159
事業の種類間の内部売上高 又は振替高	-	11,792	11,792	(11,792)	-
計	13,583,511	1,669,440	15,252,952	(11,792)	15,241,159
営業利益又は営業損失()	624,552	15,570	608,982	4,665	604,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	780,677
セグメント間取引消去	176,361
四半期連結損益計算書の営業損失()	604,316

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	日本	米国	タイ	インド	計
売上高					
外部顧客への売上高	12,022,371	6,361,339	2,908,061	-	21,291,771
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	12,022,371	6,361,339	2,908,061	-	21,291,771
セグメント利益又は損失()	56,027	259,002	186,566	28,112	473,483

平成23年12月にインドにおいて、タナカオートパーツインディア・プライベート・リミテッドを設立したこと
に伴い、前第3四半期連結累計期間より報告セグメントに「インド」を新設しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	473,483
セグメント間取引消去	227,455
四半期連結損益計算書の営業利益	700,939

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額（ ）	43円90銭	27円60銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（ ） （千円）	428,523	269,420
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（ ）（千円）	428,523	269,420
普通株式の期中平均株式数（株）	9,760,930	9,760,854

（注）当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額.....58,581千円

（ロ）1株当たりの金額.....6円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年11月30日

（注）平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

田中精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 善章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 敏裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田中精密工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田中精密工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。